

奥伊吹観光株式会社

2020年12月25日

グリーンボンド：GA1（本評価）

格付企画調査室 ESG 評価部

担当アナリスト：税所さやか

格付投資情報センター（R&I）は、奥伊吹観光が行う資金調達につき、「グリーンボンド原則 2018」及び「環境省グリーンボンドガイドライン 2020 年版」に適合していることを確認するとともに、R&I グリーンボンドアセスメントを付与しました。

■ R&I グリーンボンドアセスメント概要

評価対象	奥伊吹観光株式会社第 1 回無担保社債（グリーンボンド）
発行額	150 百万円
発行日	2020 年 12 月 25 日
償還日	2022 年 12 月 23 日
資金用途	再生可能エネルギー
評価	GA1（本評価）

【項目別評価】

項目	評価
調達資金の用途	
プロジェクトの評価と選定のプロセス	
調達資金の管理	
レポーティング	
奥伊吹観光の環境活動	

※ 各項目を 5 段階で評価し、（最上位）から（最下位）で表示している。

【総合評価】

グリーンボンドの調達資金は、奥伊吹観光と関西電力グループの KANSO テクノスによって設立された合同会社で取り組む小水力発電所の建設費用に充当される。当該プロジェクトは、FIT 制度における再生可能エネルギー発電事業計画の認定を受けている。水利権や地元自治体等の理解を得たほか、既存の堰堤、私道、送電線の活用や、取水スクリーンの設置など開発に伴うネガティブな影響に配慮している。

調達資金は適切に管理され、資金充当状況が年に 1 度報告される。環境改善効果は社債発行時に期待される CO2 削減量が開示され、発電所完成後は年に 1 度実績値が報告されることは高く評価できる。

奥伊吹観光の環境活動については、グループで土木建設業を営む草野組を中心に、地域の環境を活かしたスキー場作りや関西電力の保有する水力発電所の開発・メンテナンスにおいて、環境に配慮した取り組みを続けてきた実績がある。

以上より R&I はグリーンボンドの調達資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度が非常に高いと評価し、GA1 を付与した。

■セカンドオピニオン概要

(1)調達資金の使途

グリーンボンドで調達された資金は、水力発電所の建設・運営のために設立された奥伊吹水力発電合同会社に対する出資金及び貸付金に全額充当される。水力発電はグリッド電力を代替し CO2 排出量を削減する「再生可能エネルギー」である。再生可能エネルギーの固定価格買取制度 (FIT) における再生可能エネルギー発電事業計画の認定を受けているほか、環境影響への配慮や水利権の取得に係る手続きもなされている。グリーンボンドの資金使途として妥当である。

(2)プロジェクトの評価と選定のプロセス

対象プロジェクトは、「自然と共に…弱みを強みに変える企業」という奥伊吹観光のスローガンに沿って、管理職による協議および取締役会の決裁により選定されている。環境の観点からの適切性は、合同会社を通じて KANSO テクノスの知見や意見が期待できる。同社は総合環境エンジニアリング企業で、環境アセスメントや小水力発電等において豊富な実績を持つ。プロジェクトの評価と選定のプロセスは適切である。

(3)調達資金の管理

総務部が調達資金を管理し、調達資金を追跡管理できる体制となっている。証憑文書等は社内規程に基づき保管され、未充当資金は預金口座で管理される。プロジェクトの進捗に合わせて調達資金を順次払い出し、最終的に全額を充当する計画である。全ての調達資金が充当されるまでの間は、未充当額と充当額の合計が調達資金全額と整合するように管理され、これらの確認は奥伊吹観光から合同会社への資金充当の都度、実施される。調達資金の管理は適切である。

(4)レポーティング

レポーティングはグリーンボンド発行直後、並びに年に 1 度、資金充当状況、未充当資金の運用状況、環境改善効果をホームページに開示する予定。環境改善効果に関する開示内容は CO2 排出抑制量を予定しており妥当である。

R&I グリーンボンドアセスメントの評価方法は以下のウェブサイトに掲載しています。

<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>

I. 発行体について

1. 発行体の概要

- 奥伊吹観光は滋賀県米原市でスキー場を営む観光事業者。積雪量でギネス記録を誇る伊吹山の北方約12kmにある米原市甲津原にて、1970年に「奥伊吹スキー場」(現グランスノー奥伊吹)を開設した。近年、米原市が保有する指定管理施設「グリーンパーク山東」の運営を受託し、コテージやキャンプ場に加え、グランピング施設の「グランエレメント」などを運営するほか、賤ヶ岳リフトを買収するなど、多角的に事業を拡大している。「自然と共に・・・弱みを強みに変える企業」とのスローガンを掲げ、地域社会・自然と調和のとれた事業活動を志向している。

2. 発行体の環境活動

- 奥伊吹地域は日本有数の豪雪地帯である。かつては冬になると雪が人里を埋め尽くし外部との交通が遮断してしまうなどの被害や、冬の仕事不足も問題となっていた。このため「人々の生活を苦しめる雪をよいものに変えよう」と村おこしとして奥伊吹スキー場を開設した。ゲレンデは、この地域で代々受け継がれてきた茅場¹をそのまま活用し、森林の伐採はほとんど行われなかったという。現在もスキー場を取り囲む森林は国有の水源かん養保安林であり、開発には制限がある。奥伊吹観光の事業と自然環境の保護は常に隣り合わせにあったといえる。
- スキー場の開発の中心となってきたのが奥伊吹観光の前身でグループ会社の草野組だ。この地域では自然石が多く採取されることから、堤防や道路脇の壁などには敷地内でとれた石を使うことで、コンクリートの使用は必要最小限に留めるなど、自然にやさしい開発を心掛けてきた。そこにある自然のものをできるだけ活用し、自然を傷めないという奥伊吹観光の精神のルーツが伺える。また、草野組は関西電力が所有する水力発電所の開発やメンテナンスに係る土木工事を50年以上に渡って請け負ってきた実績がある。今回の小水力発電所の開発に当たっても、取水口の取り付けや圧力導水管の埋設工事、発電所完成後は設備のメンテナンスを請け負う。
- 奥伊吹観光は従来までの取り組みを踏まえ、SDGsが掲げる社会問題について2020年5月に整理し、解決に取り組んでいる。近年の気候変動に伴う暖冬・小雪化は、スキー場の運営に影響を与えていることから、とりわけ気候変動緩和のためのCO2排出量削減の重要性・必要性を実感している。奥伊吹観光はSDGsの17項目全てにおいて目標を設定し、「できることから」具体的な取り組みを始めている。主な目標と取り組みは次の通り。

¹伝統的な日本家屋の藁葺屋根に使われる茅(ススキなど)を育てる場所。

■ 環境分野に関連する主な取り組み

SDGs	取り組み事例
7. エネルギーをみんなにそして クリーンに 	<ul style="list-style-type: none"> ● クリーンエネルギーの供給 <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境負荷の少ない水力発電事業の実施
11. 住み続けられるまちづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人類にやさしく、徹底した環境管理と品質管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路、ゲレンデ等の整備や施設内インフラ構築・改良を省エネルギーに配慮して推進
12. つくる責任つかう責任 	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物の抑制と再利用 <ul style="list-style-type: none"> ・ リサイクルやリユース品の積極的な導入
13. 気候変動に具体的な対策を 	<ul style="list-style-type: none"> ● スノーリゾートから気候変動を考える <ul style="list-style-type: none"> ・ CO2 排出量の削減 ・ 効率的な除雪機の運用に資するシステム導入 ・ 圧雪車運行に係る燃料削減
14. 海の豊かさを守ろう 	<ul style="list-style-type: none"> ● 水源の里・琵琶湖の水質保全 <ul style="list-style-type: none"> ・ 海洋プラスチックごみ削減の一環で、従業員へのエコバック利用の推進
15. 陸の豊かさを守ろう 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境負荷低減に向けた活動実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各施設内の森林保全整備 ・ ペーパーレス化によるごみ低減 ・ 地域の清掃活動の実施

[奥伊吹観光のグリーンボンドフレームワークより]

- 環境活動に関する開示については、今後の取り組みに期待したい。

II. セカンドオピニオン（適合性確認）

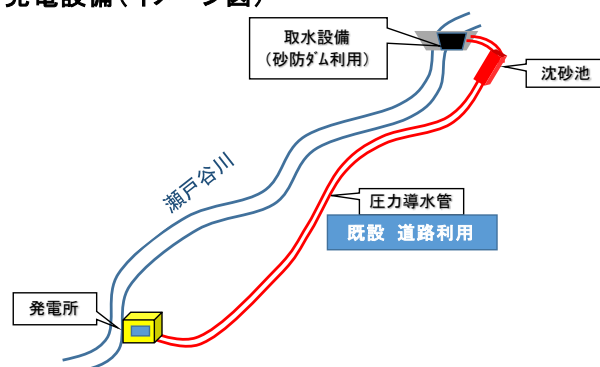
1. 調達資金の使途

(1) 対象プロジェクト

- プロジェクトは奥伊吹観光が 2020 年 2 月 14 日に関西電力グループの KANSO テクノスと合同で設立した「奥伊吹水力発電合同会社」が、最大出力 199kW の水路式小水力発電所「奥伊吹発電所」を設置するもの。発電所の運営・建設資金は両社が折半で負担する。奥伊吹観光が発行するグリーンボンドの調達資金は全額、プロジェクトを担う合同会社への出資金と貸付金に充当される。
- 発電所は淀川水系・姉川支流瀬戸谷川（滋賀県米原市甲津原瀬戸山 124 番地）に位置し、2022 年 6 月竣工予定。2018 年より 1 年間流量測定が実施され、2019 年に地元の自治会や漁協との交渉、各種申請・許可を経て、2020 年 7 月に着工した。奥伊吹観光の本社社屋の正面入口より 100m 程坂を下った車道沿いにある県の砂防堰堤の一部を増築し、取水設備を整えた。圧力導水管は奥伊吹観光の近親者が保有する私道に沿って埋められ、取水口より約 1 キロ下流の堰堤の手前に放水する形で水車小屋を建設する。私道沿いにはスキー場で使用する電力のための高圧電線が通っており、発電した電力はそこから系統連携される。既存の堰堤、道路、連携ポイントを活用することから、自然環境を傷めるような工事はほとんどない。また、長年スキー場として整備されてきた地域であるため、土砂災害リスクも低い。本事業の設計は KANSO テクノス、土木工事および発電所の運営管理は奥伊吹観光が行う。再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）における再生可能エネルギー発電事業計画の認定を受けており、発電した全電力は 20 年間、関西電力へ売電される予定である。
- 発電所の年間予定発電量は 1350MWh で、現在奥伊吹観光が運営する施設（グランスキー奥伊吹、グリーンパーク山東、グランエレメント等）で使用する年間電気使用量（1100MWh）を超える。固定買取 20 年の終了後、奥伊吹観光は水力の自然エネルギーで自社施設の電力を供給する事を目指す。
- 調達資金の使途はグリーンボンド原則における「再生可能エネルギー」に該当する。



発電設備（イメージ図）



[奥伊吹観光より提供]

■プロジェクトの概要

事業主体	奥伊吹水力発電合同会社
事業実施場所	滋賀県米原市甲津原瀬戸山 124 番地
発電方式	水路式（流れ込み式）
最大出力	199kW
着工	2020 年 7 月
竣工予定	2022 年 6 月
事業主体概要	奥伊吹観光株式会社と株式会社 KANSO テクノスによる合同会社
事業概要	水路式水力発電設備の建設・運営を通じて、再生可能エネルギーである水力を利用した電力を発電することで、グリッド電力を代替し、CO2 排出量削減を企図します。 年間予定発電量は 1,350MWh であり、発電された電力は、再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用し、関西電力株式会社へ 20 年間に亘り売電します。

[奥伊吹観光のグリーンボンドフレームワークより]

- 調達資金は以下の通り複数回に渡って充当される予定。

■調達資金の充当予定

	グリーンボンド起債額	奥伊吹水力発電合同会社への充当額
2019 年度	-	10 百万円*1
2020 年度	150 百万円	60 百万円*2
2021 年度	-	90 百万円
2022 年度	-	12 百万円
合計	150 百万円	172 百万円*3

*1:リファイナンス。*2:うち 30 百万円がリファイナンス。*3:合同会社の総事業費約 344 百万円のうち、奥伊吹観光の投資額は 174 百万円。このうち 150 百万円をグリーンボンドで充当する。

[奥伊吹観光のグリーンボンドフレームワークより]

- 調達資金の用途に関する概略はグリーンボンドフレームワークに記載されている。

(2)環境改善効果

- 再生可能エネルギー

水路式の小水力発電所。再生エネルギーである水力を利用して電力を発電することでグリッド電力を代替し、CO2 排出量を削減する。

- 年間予定発電量は 1,350MWh、CO2 削減量は年間約 450t。当該グリーンボンド見合いの想定 CO2 削減量は、年間約 196t。

(3) 環境面・社会面におけるネガティブな影響への配慮

- 奥伊吹観光はネガティブな影響に配慮している（下表参照）。生態系に影響するような事は特にない。昭和40年代に造られた砂防堰堤をはじめ、200m程度の間隔で堰堤が既に設置されており、下流より遡上する魚はいない。

想定される環境リスク	主な環境保全措置および評価
生態系への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川に生息する魚類が水車に取り込まれないよう、取水スクリーンのサイズを密（20mm）にするなどの措置が取られており、魚類等の生態系への影響は小さいと認識している。
建設段階における土壌・水質等への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の砂防堰堤を利用しており、通常の小水力発電設備に比して、大規模な掘削は行われない。 ・ 設備に用いる生コンを近隣の事業者から調達することとしており、資材輸送に係る環境負荷の低減も企図している。

[奥伊吹観光のグリーンボンドフレームワークより]

- 発電所の開発にあたって砂防指定地内行為、法定外公共物占用等（道路敷・水路敷）、保安林等各種許可を取得。水利権に関しては、米原市、甲津原地区、姉川上流漁業組合の合意を得ている。

グリーンボンドで調達された資金は、水力発電所の建設・運営を行う合同会社に対する出資金及び貸付金に全額充当される。水力発電はグリッド電力を代替しCO₂排出量を削減する「再生可能エネルギー」である。再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）における再生可能エネルギー発電事業計画の認定を受けているほか、環境影響への配慮や水利権の取得に係る手続きもなされている。グリーンボンドの資金用途として妥当である。

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

(1) 包括的な目標、戦略等への組み込み

- 「自然と共に…弱みを強みに変える企業」とのスローガンの基に地域社会・自然との調和のとれた事業活動を志向している。
- 奥伊吹観光は「環境面での目標」として、再生エネルギーである水力を利用して電力を発電することによってグリッド電力を代替し、CO2 排出量を削減することを目指している。対象プロジェクトは、水力発電設備の建設であり、上記目標の達成に資する取り組みであると位置づけている。プロジェクトにより達成される「環境面での目標」（グリーンボンドを通じて実現しようとする環境上のメリット）と関連する環境改善効果は、以下の通り。

環境面での目標	環境改善効果
気候変動の防止	CO2 排出量の削減

(2) プロジェクトの評価・選定の判断規準

- 選定に当たっては、①奥伊吹観光の消費電力に相当する発電量が確保できる、②建設・運営において環境負荷が小さい、③地域社会の賛同・協力が得られるといった点が評価された。

(3) プロジェクトの評価・選定の判断を行う際のプロセス

- プロジェクトの選定にあたっては上記の基準に加え、1-2「SDGs・環境課題への取り組み」に記載された課題解決への貢献性、3-1「環境面の目標」に記載された環境改善効果がもたらされる蓋然性を考慮し、管理職による協議および取締役会の決裁により、プロジェクトが最終決定された。
- 社内に環境面から意見をする部署は特にないが、事業パートナーである KANSO テクノスは総合環境エンジニアリング企業で、環境アセスメントや小水力発電等において豊富な実績を持っており、合同会社を通じて環境に関する知見や助言が期待できる。

対象プロジェクトは、「自然と共に…弱みを強みに変える企業」という奥伊吹観光のスローガンに沿って、管理職による協議および取締役会の決裁により選定されている。環境の観点からの適切性は、合同会社を通じて KANSO テクノスの知見や意見が期待できる。プロジェクトの評価と選定のプロセスは適切である。

3. 調達資金の管理

- 奥伊吹観光は調達資金の管理についてグリーンボンドフレームワークで説明している。
- 本社債による調達資金の追跡管理は奥伊吹観光の総務部が行う。奥伊吹観光は合同会社の経理事務も請け負っているが、資金の出し入れ担当とその承認者、合同会社の出し入れ担当者とその承認者をそれぞれ2名ずつ4名に分けて管理しており、担当者が重複しないよう配慮している。合同会社による資金利用については、10万円以上の引き出しには稟議を必要としている。奥伊吹観光の総務部が出納帳について月次で管理しており、月に1回、奥伊吹観光とKANSOテクノス双方の職務執行者が通帳残高を確認する。本社債による調達資金総額、プロジェクトへの充当済資金、未充当資金は、電子ファイルにて管理する。
- 全ての調達資金が充当されるまでの間は、未充当額と充当額の合計が調達資金全額と整合するように管理される。これらの確認は奥伊吹観光から合同会社へ資金を充当する都度実施する。全ての調達資金が充当された後は、調達資金額が調達資金からプロジェクトへ充当された累計額と一致するよう、また、奥伊吹観光からプロジェクトへ充当された累計額が調達資金額を上回るように管理する。
- 未充当金額は、預金口座で管理する。
- 調達資金に関連する証憑となる文書等については、当社規定に基づき適切に管理する。

総務部が調達資金を追跡管理できる体制となっており、証憑文書等は社内規程に基づき保管される。未充当資金は預金口座で管理され、プロジェクトに対して調達資金全額を順次充当していく計画である。全ての調達資金が充当されるまでの間は、未充当額と充当額の合計が調達資金全額と整合するように管理され、これらの確認は奥伊吹観光から合同会社へ資金を充当する都度実施する。調達資金の管理は適切である。

4. レポーティング

(1) 開示の概要

- レポーティングの概要

	開示事項	開示タイミング	開示方法
資金充 当状 況	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトに充当した資金の額 ・未充当資金の額 ・資金充当の予定 ・未充当資金の運用方法 	発行直後・年に1度	奥伊吹観光ウェブサイト
環境 改善 効果	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2 排出削減量 	発行直後・年に1度	奥伊吹観光ウェブサイト
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの概要 (進捗状況を含む) 	発行直後・年に1度	奥伊吹観光ウェブサイト

- 調達資金の充当計画に大きな変更が生じた場合や、充当後に充当状況に大きな変化が生じた場合は、速やかに開示する。
- レポーティングの体制

発行時レポートおよび年度レポートは総務部が主管として作成し、調達資金に関する情報収集・記載事項の確認、環境改善効果に関する情報収集・記載事項の確認を実施する。






(2) 環境改善効果に係る指標、算定方法等

- 環境改善効果は発電所が稼働するまでの間は当該発電所による想定発電量及び CO2 排出削減量が開示される。算定方法は以下の通り。

水力発電による CO2 排出量の削減	
算定方法	プロジェクト実施後の発電量に、地域のグリッド電力排出係数を乗じて算出します。
算定式	$[\text{CO2 削減量 (tCO2/年)}] = \text{発電量 (MWh/年)} \times \text{電力 CO2 排出係数 (t-CO2/MWh)}$ $[\text{総事業費に対するグリーンボンドの起債額の割合に応じた正味 CO2 削減量 (tCO2/年)}] = \text{CO2 削減量 (tCO2/年)} \times \text{グリーンボンド起債額} \div \text{総事業費}$

レポーティングはグリーンボンド発行直後、並びに年に1度、資金充当状況、未充当資金の運用状況、環境改善効果をホームページに開示する予定。環境改善効果に関する開示内容はCO2排出抑制量を予定しており妥当である。

Ⅲ. R&I グリーンボンドアセスメント

項目別評価	評価	評価のポイント
調達資金の用途		対象事業の水力発電は、十分な環境改善効果が見込めるほか、環境面における潜在的にネガティブな効果に配慮がなされる。環境問題の解決に資する程度は特に優れている。
プロジェクトの評価と選定のプロセス		プロジェクトの評価と選定のプロセスは明確かつ合理的であり、優れている。
調達資金の管理		調達資金は計画に従って充当される予定。調達資金の管理方法は適切に定められており、優れている。
レポーティング		レポーティングは年に一度、発電所単位で CO2 削減効果、資金充当状況、未充当資金の運用状況が奥伊吹観光のホームページに掲示される予定であり、特に優れている。
発行体の環境活動		50 年前に豪雪地帯という自然環境と、先祖代々守ってきた茅場を活かし森林をほとんど伐採することなくスキー場を開設するなど、自然を生かした事業を行ってきた。グループ会社の草野組は、関西電力が所有する水力発電所の土木工事を 50 年以上請け負ってきた実績があり、極力自然にやさしい開発を心掛けてきた。地球温暖化に伴う小雪化でスキー場事業に影響を受ける中、今年新たに SDGs を掲げ、環境問題に対する取り組みとして小水力発電事業を導入。自社の年間電力使用量に相当する電力を再生エネルギーで発電することで CO2 削減に貢献する。これからも自然環境を保護し、地元の活性化のために尽くしていこうという強い信念がある。 一方、環境活動に関する開示については、今後の取り組みに期待したい。

※ 各項目を 5 段階で評価し、 (最上位) から  (最下位) で表示している。

R&I グリーンボンドアセスメント	GA1
総合評価	<p>グリーンボンドの調達資金は、奥伊吹観光と関西電力グループの KANSO テクノスによって設立された合同会社による小水力発電所の建設費用に充当される。当該プロジェクトは、FIT 制度における再生可能エネルギー発電事業計画の認定を受けている。水利権や地元の自治体等の理解を得たほか、既存の堰堤、私道、送電線の活用や、取水スクリーンの設置など開発に伴うネガティブな影響に配慮している。</p> <p>調達資金は適切に管理され、資金充当状況が年に 1 度報告される。環境改善効果については、発行時に期待される CO2 削減量が開示され、発電所完成後は年に 1 度実績値が報告されることは高く評価できる。</p> <p>環境活動については、グループで土木建設業を営む草野組を中心に、地域の環境を活かしたスキー場作りや関西電力の保有する水力発電所の開発・メンテナンスを行う過程で、環境に配慮した取り組みを続けてきた実績がある。</p> <p>以上より R&I はグリーンボンドの調達資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度が非常に高いと評価し、GA1 を付与した。</p>

以上

【留意事項】

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則/ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に記載しています。

R&Iと資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。